

都市史研究

THE URBAN HISTORICAL SOCIETY OF JAPAN

VOL.

61

2009
0525

新年度もはや二月が過ぎ、皆様におかれましてはますますご活躍のことと存じます。さて、長らくのご無沙汰となつてしまいましたが、今年度初回となります都市史研究会ニューズレター61号をお届けいたします。

本号では2009年2月のラウンドテーブル、3月の年度末合宿、4月の第71回都市史研究会例会についてご報告いたします。また、新年度から伊藤毅氏を研究代表者としてスタートした基盤研究A「都市インフラストラクチャーの史的比較研究」の紹介、4月に台南で開催された東アジア建築文化国際会議の報告も掲載いたします。

ラウンドテーブル「伝統都市の残照——北京の伝統景観と記憶——」

2月21日、東京大学文学部法文1号館215教室において、ラウンドテーブルが開催されました。報告が予定されておりました王軍氏が都合により来日されなかったため、直前の内容変更が生じましたが、多くの参加者にもめぐまれ活発な議論が行なわれました。

参加記

北京の旧市街地は、伝統的建築である「四合院」が建ち並ぶ「胡同（フットン）」（路地）が有名であるが、近年、経済発展に伴う急激な都市開発の進行により急速に取り壊しが進んでおり、「こうした伝統的景観をどのようにすれば保存できるのか」「旧市街地（伝統的景観）と都市開発の関係をどのようにすればよいのか」という問題が人々の関心を呼んでいる。しかし、こうした問題を考える上で必要な都市史としての北京研究は、関連資料が少ないという問題もあり、天津などに比べてあまり進んでいないのが現状である。

今回のラウンドテーブル「伝統都市の残照 北京の伝統景観と記憶」では、こうした現状を踏まえた報告がなされ、コメント・総合討論が行われた。筆者は、都市史・建築史が専門ではないので、不勉強・不適切な記述もあると思われるが、以下でその内容についてごく簡単に紹介し、感想を述べてみたい。まず、報告についてであるが、熊遠報氏が、資料利用の可能性を探る試みとして、『万寿盛典図』という絵画資料を使って明らかにできる清代北京の景観や生活状況について報告を行った。ついで、陳捷氏が、北京の都市空間を考察する試みとして、清代に書籍売買の中心地として栄えた「琉璃廠（リュウリィチャン）」という場所・空間が果たした役割について報告をした。さらに、彭浩氏が、都市開発と伝統的景観保存の関係を考える試みとして、建築家梁思成の北京再開発プランと共和国時代の北京の都市開発について分析した王軍氏の著書『北京再造』（集広舎、2008年）の内容紹介と書評を行った（当初は著者自身が報告を行う予定であったが、都合により今回は実現できなかった）。

その後、以上の報告に対するコメントを池田嘉郎・伊藤毅・吉澤誠一郎の三氏が行った。池田氏は、ソ連の都市建設との関連について補足説明を行い、また、熊報告で紹介された（皇室行事がテーマの）絵画資料について、「そこに日常生活が書き込まれた意義も考える必要があるのではないかと指摘をした。伊藤氏は、ル・コルビュジエのモダニズム建築の出現など近代の建築史について詳しく紹介しながら、それと梁思成プランの関係について補足説明を行い、「日本では、伊東忠太や前川國男、丹下健三などの活動を経て、「近代建築を伝統（日本文化）で表現する」という動きが出てくるが、梁思成（と陳占祥）は、（政治的）イデオロギーの問題が背景にあったため、これらの建築家が行った役割全てを一手に担うような状況になっていたのではないかと述べた。また、「伝統都市を考える場合は、色々な背景を考える必要がある」「広場建設などは社会主義固有のものではないのではないかと指摘をした。吉澤氏は、「北京の日常空間に関しては意外と分からないことが多い」と述べ、また、共和国時代の北京について、「ソ連の影響もかなりあったのではないかと指摘をした。その後、これらのコメントも踏まえて総合討論がなされた。その場でも、吉田伸之氏による「（熊報告の）絵画資料について、日常空間と非日常空間を区別するのは難しいのではないかと」という指摘など、さまざまな指摘がなされ、活発な議論が行われた。

今回のラウンドテーブルでは、「近代北京の都市開発と政治体制（社会主義）・政治情勢の関係を詳しく検証する作業の重要性」や「清代北京の日常生活については、（それが当たり前のことであるせい）か当時の人々による記録が少なく、よく分からないことがとても多い現状」が明らかにされたが、今後、北京研究を進めてゆく際には、こうした点も念頭におく必要があると思われる。また、個人的には、「琉璃廠」が果たした役割に関心をもったが、さらに日本や韓国の古書街の状況との比較検討もしてみると、その役割をより深く理解できるのではないかと感じた。なお、梁思成が、「西洋式のビルに（伝統中国式の）「大屋根」をつける建築」に反対し、「伝統とモダニズム」のはざまで、「近代建築を伝統（中国文化）で表現する」ようになったことは、都市開発と伝統的景観保存の関係を考える上で再検討すべきことであると思われる。将来、王軍氏が来日され、こうした点に関するさらなる議論が展開されることを期待したい。

小川快之（国土舘大学・千葉大学非常勤講師、法政大学兼任講師）

2008年度年度末合宿

3月9日から10日、一泊二日の年度末合宿が実施されました。合宿中には松田法子氏と伊藤裕久氏の案内による熱海温泉街の巡見および建築見学が催されました。また、吉田伸之氏からは基盤研究Sの、伊藤毅氏からは基盤研究Aの2006年度から2008年度までの総括、杉森哲也氏からは2008年度都市史研究会の活動報告が行なわれました。さらに、安田智昭氏による研究報告および三倉葉子による書評も行なわれました。以下に研究報告と書評の要旨を掲載いたします。

報告要旨 「近世後期における紅花の集荷組織と流通構造」

紅花は近世において四木三草の一つに数えられた代表的な商品作物であり、主に生産地を対象として在地の経済構造を分析する研究はこれまでも多く存在した。しかし、紅花は最終的には、幕府・諸藩・朝廷の御用品の染料として使用されたものである。消費の局面も含めたその流通の全体像は、考察を要するテーマであると思われる。

紅花は、産地では紅餅と呼ばれる半製品まで加工された後、集荷され、酒田・敦賀などの荷受問屋を経て、主に京都の紅花問屋に運ばれた。その後、紅花荷は、個々の紅染屋に供給される。紅染屋とは、幕府や朝廷、あるいはその御用を請負う呉服師からの注文に基づいて、紅染加工を施す専門業者である。本報告では、紅染屋の実態に関して、史資料から読み取れるところを簡単に紹介した。

職務内容などを記した仲間規定には、享保20年に願い出て、株数を154軒に限定した株仲間の結成が認められたとある。

通常株仲間が独占性を強めていくのは、文化年間以降のことであり、この時期では特異な規定である。その構成員については、京都町奉行所に名前と印鑑が届けられた。この中で紅屋久左衛門なる人物に関しては、御広鋪御用を勤めているので押印しないという旨が述べられており、他の紅染屋とは一線を画する存在であったと考えられる。また、紅染屋の中には、特定の呉服師と下職関係を結ぶものも存在したが、その関係も近世を通じて一定であったわけではない。154軒全体で紅染屋仲間を結成しつつも、その中身は同質ではなく、また集団内部での異動があったことが読み取れる。

個々の紅染屋の経営については不明であるが、越後屋則右衛門＝三井紅店のみは、時期が限られるものの、勘定目録からその経営状況が明らかになる。紅花荷の入手方法として、自力による方法と京都の紅花問屋から買い付ける方法の2つがあったが、その比率は時期によって異なる。流通機構の変化との関係が指摘できる。

なお、呉服師が織屋を介してではなく、紅染屋を直接に支配しようとする理由、また紅染屋と織屋との関係など肝心な部分の分析がまだ不十分であり、今後の課題である。

安田智昭（東京大学大学院人文社会系研究科修士課程）

書評要旨 杉森哲也著『近世京都の都市と社会』（東京大学出版会、2008年）

今回の書評では昨年出版された杉森哲也氏の著作『近世京都の都市と社会』を取上げ、その内容の要約と、建築史、都市史の視点から若干の疑問点を提示した。

本書は杉森氏の80～90年代に執筆された論文から構成されている。そのため、吉田伸之氏、塚田孝氏らによる同時期の研究動向の影響を受けつつ、近世京都を<町 町組 惣町>という重層構造から把握するという試みが行なわれている。京都の町は都市内の基礎単位として従来から多くの研究が積み重ねられてきており、個別町を取上げることでより詳細な分析も行われてきた。これに対し杉森氏は惣町や町組との関係から町を相対的に位置づけつつ、一方で町以外の社会集団、同族団や仲間と町の関係についても明らかにしている。

第一部では近世初期の惣町、町組の分析から、秀吉による京都改造の意義や町組の拡大過程など、京都の近世都市化について再検討を行なっている。第二部では重層構造<町 町組 惣町>のなかで町の位置づけを試みており、その際の重要な分析軸として町代を取り上げている。本部は町代の存在形態や時代的変質などこれまで十分に明らかにされてこなかった問題に対し、多くの知見を与えてくれている。そして第三部では町意外の社会集団、同族団や仲間組織などを検討しつつ、それらと町との関係を明らかにしている。ここでも身分的周縁の視覚からのちに「貧民窟」とされる一貫町など新たな研究対象を取上げており、近世京都研究に厚みを与えている。

このように、町を中心とした複数の都市的要素、社会集団の丁寧な個別および複合的な研究の成果として本書はまとめられており、評者にとっても学ぶところが多かった。この度、書評の機会を与えていただいたことに感謝したい。

三倉葉子（東京大学大学院工学系研究科博士課程）

第71回都市史研究会例会

4月22日、東京大学工学部1号館建築会議室にて、第71回都市史研究会例会が開催されました。当日を題材とした高山慶子氏の著作『江戸深川漁師町の成立と展開』（名著刊行会、2007年）の竹ノ内雅人氏による書評と吉田伸之氏によるコメントの報告が行なわれました、以下は書評内容の要旨です。

書評要旨 高山慶子著『江戸深川漁師町の成立と展開』（名著刊行会、2007年）

本書は近世都市江戸が拡大する過程であられる社会の変化のありようを、深川漁師町（現在の東京都江東区清澄・佐賀・永代辺り）という一つの地域に見られる現象を通して検討を行ったものである。漁師町自体は江戸城へ魚介類を上納する漁師の居住地として、寛永六年（1629）隅田川東岸に成立した代官支配の地域であったが、明暦の大火以降江戸の都市開発と拡大により、正徳三年（1713）町奉行支配下に入り、代官と町奉行の両支配となった。こうした都市開発と拡大のありかたを歴史的な流れのなかに位置づけ、また幕府が本所・深川の町に対してどのような支配を行ったのか、幕府の支配制度と住民構成のあり方に着目して検討を進めている。以下、順を追ってその内容を紹介したい。

第一章「本所・深川の開発と年貢・公役の負担」では、本所・深川に成立した町が、幕府に対していかなる負担をつとめたのかに着目し、それぞれの町の負担と開発の歴史との関係を検証することによって、同地域に対する支配のあり方を明らかにすることを課題としている。この章では天正期・明暦期・元禄期の3つの時期区分を行い、本所・深川の年貢負担町は、明暦の大火以前に成立した村を母体としたものであること、また大火以降の造成地も、水害などにより開発は進まず、本格的な造成は元禄期ごろの話であること、開発主体により支配のあり方に違いが出ることを明らかにされた。

第二章「深川漁師町の成立と住民の構造」では深川漁師町に焦点を当て、都市化の進展に伴う住民構造の変容過程の一断面を明らかにされた。ここでは開発人である名主の経歴および漁師の構成と漁船所持を中心に検討され、地方から出た武士などが開発を行った町であること、居住する漁師も17世紀の早い段階から徐々に屋敷地を手放し始め、漁船の多くも魚商人や家守の手に渡り、19世紀には漁師だけでなく多様な住民構成に至ったとしている。

第三章「代官と町奉行の両支配体制」では、代官と町奉行が同じ地域を支配するという現象が、なぜ、いかにして成立・展開したのかという点を論題として分析されている。ここでは両支配の成立過程から人別支配の構造、警察と裁判の管轄主体、土地の支配に関する個別事例について検討をすすめる。代官と町奉行による両支配とは、都市化の進展による広域都市行政の必要から生じた支配体制であること、また関東郡代伊奈氏が失脚した寛政期以降、町奉行による広域都市行政が大きく進展したと結論づけられている。

第四章「町入用の構造」では、両支配の町では町入用に年貢や地方入用・村入用などの費目がみられることから、町入用のあり方から両支配の実態を検証している。そして、幕府は旧来の代官支配の枠組みに基づいて役の賦課・徴収を行っており、この枠組みが変わらない限り、代官支配が形骸化することはなかったこと、町火消は都市機能の発展に伴うあらたな負担であり、性格が異なることを論じている。

本稿は本所・深川地区開発の過程が、江戸入り～明暦大火後～元禄期の時期と開発の経緯を明確化することにより、土地の支配体系の違いが判然となっており、また深川漁師町の漁師に関する階層構造の変化も詳細にみることでできた点、両支配体制の成立と変容が寛政期を画期とする点など江戸の都市開発と支配構造の研究に大きな成果を残された。とはいえ、両支配体制の成立と変容を明らかにすることが主眼であり、本書の中でも課題とされていた南深川の地域論としては、限定した一町域の漁師という職種に限った構造が明らかにされたのみで、ひろくこの地域の構造的特徴を言及できなかった憾みが残るなど、課題も散見される。それでも本書のような着実な実証に基づいた研究は評者も学ぶところが多かった。これからも著者の研究の進展に注目したい。

竹ノ内雅人（飯田市歴史研究所）

基盤研究A「都市インフラストラクチャーの史的比較研究」スタート

4月より新たな基盤研究A「都市インフラストラクチャーの史的比較研究」が始動いたしました。研究代表者の伊藤毅氏より、研究の概要紹介が届きましたので以下に掲載いたします。

概要紹介

都市史研究会の皆様、いつもわたくしたちの共同研究活動に対してご尽力いただき、ありがとうございます。

さて、吉田伸之氏の基盤研究Sと密接な連携をとりながら進めてまいりました基盤研究A「伝統都市アイデアの生成と変容に関する比較類型論的研究」（研究代表者・伊藤毅、2006～08年）は本年3月をもって終了いたしました。現在、その成果の一部となる南西フランス中世新都市バステードに関する書籍を編集集中で、夏休み前には中央公論美術出版から刊行を予定しています。

引き続き申請中の基盤研究A「都市インフラストラクチャーの史的比較研究」（研究代表者・伊藤毅）が幸いなことに採択され、2009～12年の4年度にわたって以下のような内容の研究をスタートしました。研究分担者は、篠原修氏（政策大学院大学、土木）、吉田伸之氏（東京大学、日本史）、陣内秀信氏（法政大学、イタリア建築・都市史）、御厨貴氏（東京大学、政治史）、中島智章氏（工学院大学、フランス建築・都市史）の5名です。

〔研究目的の要旨〕本研究は、16～19世紀のヨーロッパ史でいうところの「近代」、日本史でいうところの「近世・近代」における都市のインフラストラクチャー（以下、「都市インフラ」と呼ぶ）の類型論的・地域史的比較を試みながら、都市インフラ概念の深化と拡大を格段と推し進め、20世紀から兆し始め21世紀になっていよいよ深刻化しつつある現代都市が抱える喫緊の諸問題に対し、関連する専門分野（建築史、都市史、土木史、日本史、政治史）の先端的な知見を統合するかたちで一定の寄与を行うことを目的とする。

①研究の学術的背景

(1)都市の危機 21世紀に入って都市はあらゆる局面で危機に瀕している。かつてルイス・マンフォードが予言したネクロポリス（死者の都市）段階（『都市の文化』鹿島出版会、1974年）は、21世紀に入って顕著となり、テロと戦争は解決されるどころか、ますます錯綜・複雑化の度を深めている。こうした人為的な危機に加えて、都市を襲うさまざまな自然災害はその被害を一段と大規模化するにいたった。2005年スマトラ沖、2006年アメリカ・ニューオリンズを襲った洪水は記憶に新しい。今後の海面上昇にともなう都市の水際をめぐる危機はいよいよ現実性を帯び始めた。一方、2008年オリンピック開催国の中国では四川大地震の大きな被害、オリンピックのために投入された巨万の資金と膨大なエネルギー消費、疲弊・貧困化する農村などなど21世紀都市が抱える様々な問題が、世界的に同期されるハイヴィジョン映像を通して可視化されるという皮肉な現象をみせた。ここで露呈された問題群の背景のひとつは、都市をさまざまなレベルで下支える基幹施設である都市インフラ（社会資本、エネルギー供給、社会関係資本などを含む）の問題として焦点化することが可能である。技術的側面からの災害緩和研究（disaster mitigation）はようやく盛んになりつつあるが、それらは対処療法的技術論の域を出ず、その本質的問題を探り当てる、歴史に根ざした視点はいまだ獲得されていない。

(2)都市インフラ研究の現在 都市インフラに関する研究は、当然のことながら土木分野で分厚い蓄積がある。それらのほとんどはインフラの技術的側面の研究といってよく、都市インフラの歴史・文化的側面や政治・社会的側面の研究は著しく遅れているといわざるをえない。そうしたなかで、中村英夫編著・東京大学社会基盤工学教室著『東京のインフラストラクチャー—巨大都市を支える』（技報堂出版、1997年）は、東京という特異な都市の水や地盤などの基礎的なものから港湾・橋梁・道路・上下水道・エネルギーに至るまで、その歴史を射程に入れた注目すべき包括的研究であった。しかしここで示された土木史独自の歴史的事象に関わる成果はごくわずかであり、そのほとんどが技術論に終始したといえる。むしろ都市インフラに直接関連する歴史的研究としては、建築史や日本史、政治史とりわけ都市行政史の分野で早くから取り上げられてきた経緯があり、建築史・都市史・土木史・日本史・政治史を有機的かつ緊密に連携する方法と場の

共有が俟たれるところであった。これは海外の研究でも同様であって、近年になってようやくコロンビア大学の建築と土木がデザイン・歴史とエンジニアリングをつなぐ試みを始めたばかりである（“Eco-Gowanus: Urban Remediation by Design,” edited by Richard Plunz and Patricia Culligan, 2007, New York）。

(3)都市史研究の学際的連携 都市史をめぐる学際的ネットワークには長年の蓄積があり、このネットワークはいまなお有機的に稼働している。具体的には日本史－建築史の2つの分野の活発な連携が1980年代以降継続し、さまざまな出版物（たとえば『年報都市史研究1～』、『別冊都市史研究』山川出版社、他多数）や国内外シンポジウム、研究者招聘プログラムなどの果実を生んできた（伊藤・吉田）。建築史の分野のなかでも都市史という横のつながりが1999年日本建築学会都市史小委員会を母体としてスタートし、現在国内外の都市史研究者の一大グループとして旺盛な研究活動を展開している（伊藤・陣内・中島）。東京大学内においては、建築・都市・土木の3専攻が共同して行った21世紀COEプログラム「都市空間の持続再生学の創出」（2003～07年度、研究代表者大垣慎一郎）によって、都市の持続再生という点で問題意識を共有し共同研究が実質的に行われたことは特筆に値する（伊藤・篠原）。2008年度からはこのさらなる展開として東京大学グローバルCOEプログラム「都市空間の持続再生学の展開」（研究代表者藤野陽三）がスタートしたばかりで、従来の建築・都市・土木に加えて政治史分野からの参画が実現した（伊藤・御厨）。このように都市インフラ研究を学際的連携のなかで進めるための諸条件は整ったといえる。

(4)新たな都市インフラ論 都市インフラは通常の意味では国家ないし地方自治体などの公的機関が公共事業によって整備する物的な基幹施設や社会資本、エネルギーや水・食料などのライフラインのことを指す。本研究における「都市インフラ」がこれらを含むことは当然であり、近代国家はこうした社会資本を整備することによって公共的役割を果たし、その存在価値を示してきたといえる。一方、都市の公共的部分が公的機関に委ねられることによって生じた負の側面も見逃せない。都市に住む人々はみずから所有する土地・建築にしか興味を示さなくなり、都市インフラが担うべきもつとも基本的な部分を不自然に欠いたまま、都市は公共事業に群がる私企業の草刈り場の様相を呈した。本研究では歴史的・複合的観点から都市インフラの概念の拡大と深化を目指す。そしてごく普通の人々が住む身近な住宅地の風景から、道路・鉄道・エネルギーを経て、地球規模の陸地と水にいたるまでを考察の対象に加え、あらたな都市インフラ論の構築を目指す。この新たな都市インフラ論への着想は、申請者自身の問題関心における、都市グリッド論 都市アイデア論 都市インフラ論の展開のなかで必然的に生まれてきたものである（このアイデアは現在刊行準備中の吉田伸之・伊藤毅編『シリーズ伝統都市』全4巻・東京大学出版会の編集作業のなかから生まれたものでもある）。

②研究期間内の達成目標

4年間における研究はメインテーマ、サブテーマの2本の柱を立て、その柱に専門分野と対象地域を絡めながら（専門分野の系、地域の系）、類型論的（類型の系）に都市インフラの史的比較研究の拡大・深化・総合を目指す。研究期間中に明らかにしようする内容は以下のようである。

平成21年度：メインテーマ：土地と水 サブテーマ：港と運河
平成22年度：メインテーマ：道路と街路 サブテーマ：軍事施設
平成23年度：メインテーマ：都市エネルギー サブテーマ：都市組織
平成24年度：メインテーマ：新たな都市インフラ論（サブテーマ：なし）

〔類型の系〕都市インフラの規模・機能等による類型化

骨格：地盤（沼地干拓、埋立、地下、人工地盤等）、山・台地、海・川・港湾・城壁・軍事施設等

循環：交通（街路・道路、鉄道、水路・運河等）、エネルギー供給（薪炭、油）、上下水道など

組織：建築・敷地、空地、街路、街区、地区などの都市組織全体

〔地域の系〕日本（伊藤・篠原・陣内・御厨・吉田）、イタリア（陣内・伊藤・御厨）、フランス（中島・伊藤・篠原・吉田）、オランダ（伊藤・中島）、アメリカ（伊藤）

[専門分野の系] 建築史 (伊藤・陣内・中島)、土木史 (篠原)、日本史 (吉田)、政治史 (御厨)

学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義

本研究の学術的特色・独創的な点は、第一に従来見落とされてきた「都市インフラ」のもつ意味と重要性を再発見し、新たな問題意識にもとづいて総合化しようとする研究視角にあり、第二にそれを実現するために各分野を代表する先端的研究者を結集しえたことがあげられる。またこの学際研究は単なる専門家の形式的な寄せ集めでなく、長年にわたる共同研究の実績・蓄積がベースになっていることを特筆しておきたい。また共同研究者の研究上の国際的ネットワークも本研究の内容を豊富化することに貢献することが予想される。第三に「都市インフラ」は先述のごくと研究代表者がここ数年追究している「都市グリッド論」「都市イデア論」の展開と密接不可分な関係にある。こうした研究方法は国内外の既往研究を瞥見しても類例をみない独創的なものである。で述べたテーマ群は、研究代表者および共同研究者の長年にわたる研究成果を前提としつつ、新たな展開を見通して設定したテーマ群であって、各年度の研究計画にもとづいて段階的に積み上げてゆくことにより、20世紀以降の都市が抱える諸問題や危機に対する提言を行いうる基盤を固める。研究成果は叢書・都市インフラ論として世に問うことを予定している。

伊藤毅 (東京大学)

ラウンドテーブル「18世紀南インドの植民地都市」開催のお知らせ

水島司氏を講師に迎えて本年度初回のラウンドテーブルを開催いたします。開催間際のご連絡となってしまいました。万障お繰り合わせの上、ふるってご参加ください。

詳しい内容については漸次ウェブサイトやメールで報告する予定です。なお、下記の予定は、やむを得ない事情により変更になる場合があります。

日時 2009年6月13日 (土) 13時～17時30分

場所 東京大学本郷キャンパス・法文1号館2階215番教室

レクチャー I 「植民地都市の成長と南インド社会の変動」

レクチャー II 「18世紀南インド都市における騒乱」

講師紹介 水島司氏 (東京大学大学院人文社会系研究科・教授)

主要著書

『前近代南インドの社会空間と社会構造』東京大学出版会、(2008)

『ムガル帝国から英領インドへ』(共著)『世界の歴史14』中央公論社、(1998) (中公文庫にて再刊)

「都市の成長と右手・左手の抗争」『南アジア史3 南インド』山川出版社、(2007)

台南・東アジア建築文化国際会議報告

大田省一（東京大学）

Whose East Asia? -The East Asian Architecture and Urbanism under Occidentalism-、略して Whose EAと銘打たれた今年の東アジア建築文化国際会議は、4月10日から12日にかけて、台湾南部の台南市で開催された。台南は清朝期に府城が置かれたところで、かつて「全台首府」と呼ばれた台湾の古都である。会議のホスト役は台湾建築史学会、成功大学、行政院国家科学委員会。成功大学は地元の名門、また建築史学会の本拠は台南に置かれている。

今回の会議は、その名が示す通り東アジアの西洋化の問題を全面に出したものとなった。アジアと西洋化・近代化の問題、というセッティング自体は新鮮味に欠けるきらいがあるが、そこは国際会議の強みで、多様なバックグラウンドの参加者によって多くの可能性が提示される場となっていた。植えつける側の論理や表層の近代化の追求に終わらない議論が、達者な英語で交わされる場面をいくつも目撃できた。

一方で、実は同工異曲の論理が通奏していることも感じ取れた。発表に対するコメントなどは、どこか既視感のある論理が散見された。ポストコロニアル、アーバニスタディなどの分野では、誰もが手にする基本文献が英語で多く流通している。法政大の岩城君から聞いた話だが、『グローバル・シティ』で有名なサスキア・サッセンがバンコクで講演したときなど、まさにパレードのような盛況であったという。スーパースターが生まれやすい状況は、この世界でも例外ではない。

台湾は、地政学的に北東アジアから東南アジアへとつながる位置にある。シンガポールやインドネシアなどからの参加者も目立ち、この会議の新しい可能性をうかがわせた。さらに、アジアを対象としたヨーロッパやアメリカの研究者の参加も見受けられ、世界的なアジアの建築・都市関連の研究発表の場として、この会議のプレゼンスが高まっているようだ。東アジア建築文化会議も、次の開催地はシンガポール、という声も出ている。会議は日本、中国、韓国が今まで持ち回りをしていたのだが、日中韓で育ててきたものが、また別のステップへと羽ばたくときが来ているのかもしれない。シンガポールは確実にアジアの知的中心地として成長している。中国からの留学生の活躍も目立ち、従来は言語の壁があったアジア内の知的資産の流通も、こと中国語と英語に関しては、ずいぶんと風通しがよくなってきた。この世界でもジャパンパッシングが現実化してきているが、日本としてもこの新たな状況での立ち位置を見据えていく必要があるであろう。

今回は、開催地が台湾だということで特別な問題も抱えなければならなかった。中国からみれば、自国から台湾での会議に出席することを「国際会議への参加」として認めるわけにはいかないのである。そこで、オルガナイザー側としては、中国が提示した



「兩岸會議」（台湾海峡の兩岸の意）という名目を受け入れ、中国からの参加を実現した。関係者の努力には涙ぐましいものがあるが、こうして面目を立てながら実利を取っていくことも、また中華の知恵かもしれない。

会場となったのは、国立台湾文学館と同じ建物の一角を占める、行政院文化建設委員会文化資産總管理處南部弁公室。いささか長い名だが、建築史と関係あるところだということは、その字面からわかる。この建築は、戦前は台南州庁として建てられたもので、バロックの堂々たる体軀をみせる。設計は台湾で活躍した森山松之助である。この建築が文学館になったのは2003年のこと、それまでは台南市政府として使われていた。改変されていた屋根などを原型に戻し、美しい姿をみせている。この本体に合わせたかたちで増築された部分に「文資中心」が入っている。

会場は市内中心部、各オフィシャルホテルもそれぞれ会場のすぐ近辺、レセプション会場も徒歩10分。台南自体は郊外地区が広く伸びているが、中心市街地は駅前の商店街や市場地区を中心に程よくまとまっている。そんなコンパクトシティのよさを堪能できるロケーションであった。

文学館正面は、民生緑園とよばれるロータリーに面しているが、まわりには警察署、合同庁舎、測候所などが立ち並び、植民地時代にインポーズされた都市構造を体現した存在である。

台南の街歩きでは、日本が押し付けた近代型街路パターンと旧来の街区とが相克している様子を体験できる。近代と前近代のレイヤーを、自分の足と目で直接確認できるのだから、こんな楽しいことはない。市区改正でできた直線街路を横切って細かい路地に分け入っていくと、この路地が延々と続いていって、次々と廟堂、町屋が現れる。敷地割もこの旧来の街路に沿って展開していて、表層だけの近代の裏で、したたかに生き延びてきた市民の姿を表しているようでもある。試しに、文学館前のロータリーに面した合同庁舎の裏にある、牛屎巷というすごい名前の街路に入ると、報恩堂、台南天壇（これも大それた名前ではある）、陳徳聚堂、などを經由して赤崁楼までたどり着けるのである。道すがらみられるどの廟も多くの参詣者で賑わい、伝統世界が息づいている様を目にすることができる。赤崁楼はかつてオランダにより築



かれたプロビンシャ城であり、台湾が東アジアにおける西洋とのコンタクトの最前線であったことを物語る。

これら古道沿いの名所旧蹟をめぐるためのパンフレットや地図も会議の受付に常備されており、その充実ぶりはすばらしかった。特に、ウォーキングマップに地割がきちんと書き込まれている点は、製作者がこの都市の特性を十分に理解していることの表れでもある。これらは市政府文化局や古都基金会といった方々の努力の賜物で、台南の人々の古都としてのプライドとホスピタリティを存分に感じ取ることができた。生活環境も含めた意味での文化資産が、都市戦略の中で活用されているいい事例ではないだろうか。

台南はまた小吃、つまりは屋台料理の類が充実していることもその特色で、ちまきやエビ春巻、台南担仔麵などの名店が市内のあちこちに店を構えている。会議のレセプションでも、これらの店からの出店によるビュフェが催され、土地の風味を満喫することができた。

小腹を満たした後は、街へ繰り出してみるのもいい。台南ではリノベーションによる店舗がいくつかある。我々はそのうちの一軒、Blue Printというバーへと赴いた。街路拡幅によって取り壊される運命にあった町屋が、建築家の手で見事に再生されていた。煉瓦造の界壁を立ち上げて母屋桁を配した原型の構造が露出さ



れ、広々とした内部空間が心地よい。もともとが倉庫兼住宅のため内部には吹き抜けがあり、同じ建築家の手になる作品が吊るされている。ワイヤーでイスやテーブルをかたどったものだが、これは実際の家具にワイヤーを巻いた後で火をつけ、木部が焼け落ちてワイヤーだけが残ったというものだ。リウ・クオ・チャン氏と彼のスタジオである「打開聯合」の作品で、バーは建築家のパートナーの女性がマネジメントに携わっている。彼らは、他にも店舗の商品陳列用の什器を使ったハウジングやツリーハウスなど、いろいろなプロジェクトを展開しており、意欲的な若手建築家達である。古都に息づく新しい息吹、というと凡庸かもしれないが、やはり成熟したこの街ならではのカルチャーが感じられた。

飲みの場には、明治大の青井さんが奥さんともども駆けつけてくれた。彼は激務のために倒れてしまい、その日の朝はなんと点滴を打つての会議参加であった。台湾と日本を股にかけた彼のような人たちの活躍があつてこそ、国際会議が開催できたわけである。台南は筆者のようなアジアの建築史に携わっている者には馴染みの都市だが、そこに日本やヨーロッパを専門とする研究者の方々が集い、口ぐちにこの街の面白さを語っていた。日本の建築史研究者が台湾に会することができる幸せを、存分に味わった夜だった。

News Letter 都市史研究 Vol. 61
2009年5月25日発行

事務局：〒113-0033 文京区本郷7-3-1 東京大学大学院人文社会系研究科日本史学研究室内
編集担当：三倉葉子（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻）、小松愛子（同大学大学院人文社会系研究科日本史学研究室）
レイアウト原案：岩本馨（京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科）